

事務事業名		水産業共同利用施設復興整備事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	011 地域活力を担う水産業の振興		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 25 年度～ 29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	農林水産部 水産課		会計 01 款 06 項 03 目 06	
	課長名	今野 勝則		事務事業区分	
	係名	集落環境係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	熊谷 克哉	内線 378		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・東日本大震災による地震及び津波により被災した、長崎漁港及び、鬼沢漁港、小石浜漁港、砂子浜漁港内に整備されていた漁港トイレ4棟の復旧工事を行う。 各漁港において、災害復旧工事が実施されており、地盤沈下に伴う用地の嵩上げ工事が完了後着手する必要があることから、現況を把握し、速やかに実施する。 ・主な業務は、業務委託及び、工事の設計積算、施工・管理、各漁協への施設管理手続き等行う					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業内訳	国庫支出金		
			都道府県支出金		
			地方債		
			その他	60,349	
			一般財源	20,118	
		事業費計 (A)	80,467		
		正規職員従事人数	2		
		延べ業務時間	2,080		
		人件費計 (B)	8,320		
		トータルコスト(A)+(B)	88,787		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 漁港トイレ整備件数 件 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
・長崎漁港トイレ建築工事の施工・管理 ・漁協への施設管理手続き			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
なし			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・漁港利用者		名称 単位 カ 漁協組合員数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・漁業者の作業効率化及び、就労環境の改善が図られる。		名称 単位 サ 漁協組合員数 人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・漁港内の衛生環境及び、漁業者の作業効率化及び就労環境の改善が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	単位							
		財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	19,275	1,199	24,773			
		一般財源	千 円	6,426	401	8,258			
	事業費計 (A)		千 円	25,701	1,600	33,031	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	2			
		延べ業務時間	時 間	480	80	380			
		人件費計 (B)	千 円	1,920	320	1,520	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	27,621	1,920	34,551	0	0	0	
⑤活動指標		ア	件	3	0	1			
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	239	239	233			
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	239	239	233			
		シ							
		ス							

事務事業ID	1551	事務事業名	水産業共同利用施設復興整備事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、長崎漁港、鬼沢漁港、小石浜漁港及び砂子浜漁港のトイレが甚大な被害を受けたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

各漁港において、災害復旧工事が実施されており、地盤沈下に伴う用地の嵩上げ工事が完了後着手する必要があること等、他の工事と調整しながら進め、平成29年度で長崎漁港トイレが完成し、事業が完了した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 ・漁港内トイレの復旧整備をすることにより、衛生環境及び、漁業者の作業効率化及び就労環境の改善が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 ・市の基盤産業である水産業の基盤施設である漁港施設の復旧であり、公共工事であることから市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 ・被災した漁港トイレの復旧であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・被災した漁港トイレの復旧であり、被災前の規模で復旧を行う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・震災からの復旧・復興に向けた事業であり、廃止・休止という考えは馴染まない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・被災した漁港トイレの復旧であり、被災前の規模で復旧を行っており削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・他の事業とあわせ、必要最低限の人員で事業実施したものであり削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・漁港利用者が使用可能であり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
・平成29年度の長崎漁港トイレ完成をもって事業が完了。 1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成29年度で事業完了。